

「従業員の健康づくり」を行政や経済界も推進しています

●経済産業省

地域の健康課題に即した取組や日本健康会議が進める健康増進の取組をもとに、特に優良な健康経営を実施している企業を、「健康経営銘柄」(東京証券取引所の上場会社を対象)や「健康経営優良法人」として認定しています。健康経営優良法人への認定には、健保組合「健康宣言」への参加・登録が必要です。(中規模法人部門のみ)

●日本健康会議

少子高齢化が急速に進展する日本において、国民一人ひとりの健康寿命延伸と医療費適正化について、行政のみならず、経済団体・保険者・自治体・医療関係団体等が連携し実効的な活動を行うために組織された活動体です。

経済団体、医療団体、保険者、自治体などが連携・協力し、実効的な活動を推進しています。第二期活動(日本健康会議2025)では「健康づくりに取り組む5つの実行宣言2025」を採択し、「保険者とともに健康経営に取り組む企業等を15万社以上とする(宣言3)」などの目標を掲げて取り組みを進めてきました。現在は2030年に向けた第三期活動(日本健康会議2030)が発足し、新たな実行宣言や事業の検討が進められています。

徳洲会健康保険組合が企業の健康づくりをサポートします

健康診断・がん検診の
サポート

健康管理アプリの活用
メンタルヘルス

特定保健指導
該当者への
サポート

生活習慣病重症化予防
卒煙プログラム

お気軽にお問い合わせください！